

第15期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

平成27年6月25日（木曜日）午前10時
（受付開始時刻：午前9時）

開催場所

大阪市北区梅田二丁目5番25号
ザ・リッツ・カールトン大阪
4階 ザ・リッツ・カールトン・ボールルーム
※末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第3号議案 監査役の報酬額改定の件



JINUSHI
ビジネス



日本商業開発株式会社

証券コード：3252

おかげさまで、東証第一部、 名証第一部に上場いたしました。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第15期定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

さて当社は、投資家のリスクを抑え、安全で長期に安定した収益をもたらす不動産投資手法であるJINUSHIビジネスを基本戦略に成長してまいりました。当期の連結業績も、売上高162億円、営業利益35億円、経常利益29億円、当期純利益18億円となり前期を大きく上回る結果を残すことができました。また、お陰さまで平成26年12月26日に東京証券取引所市場第一部に上場するとともに名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援によるものと厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 松岡 哲也



証券コード 3252
平成27年6月9日

株 主 各 位

大阪市中央区今橋四丁目1番1号
日本商業開発株式会社
代表取締役社長 松 岡 哲 也

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）
 2. 場 所 大阪市北区梅田二丁目5番25号
ザ・リッツ・カールトン大阪
4階 ザ・リッツ・カールトン・ボールルーム
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第15期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |
| 第3号議案 | 監査役の報酬額改定の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ncd-jp.com>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

第15期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき30円（うち、普通配当27円、記念配当3円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は507,943,770円となります。

③剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額800百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

なお、現在の取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）であります。

第3号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情を考慮いたしまして、監査役の報酬額を年額50百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の監査役の員数は3名であります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費増税（5%から8%へ）に伴う需要の反動減がやや長引き、景気回復の足どりがもたついているものの、足元はゆったり上向きつつあるように思われます。また海外での地政学的リスクの火種が多いなか、中国の景気減速などに加え、米国景気回復をにらんだ米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測から新興国の経済が変調気味で不透明感が高まっているように思われます。

不動産及び不動産金融業界におきましては、アベノミクス効果もあって東京、大阪、名古屋の三大都市圏平均では住宅地、商業地ともに地価の上昇基調が強まっており、また昨年10月31日の日銀による追加金融緩和政策の実施による一段の円安などを背景に海外からの不動産投資が拡大、不動産取引が活発化し、当業界は引き続き活況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度において、地道な営業活動が功を奏し、新しい形の「JINUSHIファンド」の開拓に傾注し複数の購入先を発掘するとともに、安定した売却先を確保するため、平成26年10月にケネディクス株式会社（東証一部上場）が設立した商業施設特化型のJ-REIT事業へ参画し、平成27年2月より基本協定書に基づいて売却を開始しました。従いまして安定した売却先が確保できたことで、ますます優良物件の仕入に傾注することができるようになりました。

また、平成26年12月26日に東京証券取引所市場第一部上場及び名古屋証券取引所市場第一部指定を果たすとともに公募増資により4,458,900千円資金調達をすることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,252,341千円（前年同期比50.1%増）、経常利益は2,987,232千円（同206.9%増）、当期純利益は1,863,804千円（同179.6%増）となりました。

(事業部門別売上高)

事業部門	売上高(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比(%)
不動産投資事業	15,707,493	96.6	52.8
サブリース・賃貸借・ ファンドフィー事業	292,688	1.8	△5.9
企画・仲介事業	252,160	1.6	4.9
合計	16,252,341	100.0	50.1

②設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

③資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、平成26年12月26日に東京証券取引所市場第一部に上場し、また名古屋証券取引所市場第一部に指定され、公募増資により2,000,000株の新株式を発行し4,458,900千円の資金調達を行いました。金融機関からの資金調達につきましては、引き続き仕入に注力したことから借入金9,395,237千円を調達するとともに自己資金をもって新規販売用不動産を取得いたしました。

また、金融機関からの借入金12,686,123千円を計画どおり返済いたしました。

なお、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、従来のコミットメントライン契約に加え、金融機関3行との間で合計200億円の借入枠設定契約を締結しております。これにより今後一層の大口の不動産投資案件にも対応できるため、案件仕入れの幅を拡大することが可能になりました。当連結会計年度末における当該コミットメントライン契約及び借入枠設定契約による借入残高はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況

区 分	第 12 期 (平成24年3月期)	第 13 期 (平成25年3月期)	第 14 期 (平成26年3月期)	第 15 期 (平成27年3月期)
売 上 高(千円)	9,973,948	6,572,586	10,828,795	16,252,341
経 常 利 益(千円)	728,321	462,230	973,302	2,987,232
当 期 純 利 益(千円)	393,700	317,920	666,706	1,863,804
1株当たり当期純利益(円)	29.54	23.86	48.05	125.91
総 資 産(千円)	2,917,818	6,705,844	20,489,188	24,104,169
純 資 産(千円)	1,247,444	1,518,832	2,232,272	8,510,620
1株当たり純資産額(円)	89.38	109.96	152.43	496.43

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づいて算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお、発行済株式数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。
2. 第15期(当連結会計年度)の状況につきましては、「1. 企業集団の現況 (1) 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。
3. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行い、また、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 12 期 (平成24年3月期)	第 13 期 (平成25年3月期)	第 14 期 (平成26年3月期)	第 15 期 (平成27年3月期)
売 上 高(千円)	5,747,346	6,572,586	8,346,177	12,731,829
経 常 利 益(千円)	182,507	470,245	682,246	2,249,501
当 期 純 利 益(千円)	126,241	700,859	492,032	1,428,574
1株当たり当期純利益(円)	9.47	52.59	35.46	96.51
総 資 産(千円)	2,875,017	6,656,822	13,625,219	17,182,069
純 資 産(千円)	812,881	1,470,114	1,996,855	7,819,007
1株当たり純資産額(円)	61.00	110.32	140.47	460.69

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づいて算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお、発行済株式数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。
2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行い、また、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
新日本商業開発株式会社	80,000千円	65%	商業施設の開発及び運営
株式会社 J	110,000千円	100%	商業施設の開発及び運営

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、消費増税後の回復は遅れているものの緩やかに回復基調が続いてゆくものと考えられますが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測、中国の景気減速、新興国の経済の変調の兆し、さらには地政学的リスクの高まりなど国際情勢においては懸念材料が少なくない状況にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、異次元の量的緩和の継続と2020年の東京オリンピック開催決定により海外からの投資マネーの動きが活発になっており、不動産市場は活況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの翌連結会計年度の方針といたしまして、引き続き当社グループの主力事業であります「JINUSHIビジネス」を中心に不動産投資事業において、一層の新規販売用不動産の仕入を積極的に行ってまいります。また、今後も長期にわたる安全で安定的な投資機会としての新たなJINUSHIファンドへの不動産投資商品の投資を加速させるとともに、ケネディクス株式会社の設立した商業施設特化型のJ-REITへの売却も進展させ、増収増益を目指し「JINUSHIビジネス」の拡大に取り組んでまいります。

なお、お陰さまで当社は平成26年12月26日に東京証券取引所市場第一部に上場するとともに名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援によるものと厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

当社グループは、不動産投資事業、サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業及び企画・仲介事業を行っており、各事業は以下のとおりであります。

事業セグメント名	事業内容
不動産投資事業	当社のビジネスモデルであるJINUSHIビジネスの手法により、当社が開発した不動産投資商品をファンドや投資家等に売却する事業を行っております。
サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	当社が土地所有者から土地を借り受けて土地の借り手であるテナントに転貸するサブリース事業、当社保有の物件をテナントに賃貸する賃貸借事業及びファンド等からの不動産の運営管理であるプロパティマネジメント等を受託するファンドフィー事業を行っております。
企画・仲介事業	当社独自のノウハウをコンサルティングで提供する企画事業及び不動産の売買を仲介する仲介事業を行っております。

(6) 主要な営業所 (平成27年3月31日現在)

①当 社

本 社	大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング4階
東京支店	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル5階
名古屋事務所	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー40階

②子会社

新日本商業開発株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル5階
株式会社 J	大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング4階

(7) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22名	1名増	46.6歳	6.2年

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,550,000千円
大 阪 厚 生 信 用 金 庫	1,667,707
北 お お さ か 信 用 金 庫	1,653,240
株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行	1,340,000
永 和 信 用 金 庫	1,149,900
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	550,000
株 式 会 社 み な と 銀 行	500,000
株 式 会 社 り そ な 銀 行	499,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

①発行可能株式総数 48,000,000株

(注) 当社は、平成26年9月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は32,000,000株増加いたしました。

②発行済株式の総数 16,931,600株（自己株式141株を含む）

(注) 1. 当社は、平成26年9月1日付の株式分割により、発行済株式の総数は9,476,000株増加いたしました。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は717,600株増加しております。

3. 平成26年12月25日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、発行済株式の総数は2,000,000株増加しております。

③株 主 数 7,438名

④大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 岡 哲 也	7,501,900株	44.30%
西 羅 弘 文	432,000	2.55
永 岡 幸 憲	430,000	2.53
入 江 賢 治	412,600	2.43
丸 井 啓 彰	370,000	2.18
野 村 證 券 株 式 会 社	360,900	2.13
笠 井 剛	206,100	1.21
堀 井 敏 雄	203,200	1.20
原 田 博 至	190,800	1.12
株 式 会 社 二 チ レ イ	156,000	0.92

(注) 1. 持株比率は、自己株式（141株）を控除して計算しております。

2. 当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

⑤その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）

発行決議の日	平成18年3月10日	平成18年10月13日
新株予約権の数	1,334個	3個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 1,600,800株 (新株予約権1個につき1,200株)	普通株式 3,600株 (新株予約権1個につき1,200株)
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1個当たり 150,000円	1個当たり 150,000円
新株予約権の行使期間	平成18年3月10日から 平成28年2月29日まで	平成20年3月1日から 平成28年2月29日まで
新株予約権の行使条件	(注1)	(注2)
役員 の 保有状況	取締役	保有者数 1名 保有数 1,334個 目的である株式の数 1,600,800株
	監査役	保有者数 - 名 保有数 - 個 目的である株式の数 - 株

- (注) 1. a. 新株予約権の発行に係る取締役会において割当を受けた者が、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行することができる。
- b. 新株予約権の質入れその他処分は、これを認めないものとする。
2. a. 新株予約権の発行に係る取締役会において割当を受けた者が、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行することができる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において当社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行することができる。
- c. 新株予約権の質入れその他処分は、これを認めないものとする。
3. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行い、また、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

②当事業年度中に使用人に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

③その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は平成26年8月14日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権（有償ストックオプション）を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

新株予約権の数	2,250個	
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式	675,000株 (新株予約権1個につき300株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり	8,300円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり	352,500円
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から 平成31年8月28日まで	
新株予約権の行使条件	(注1)	
保有状況	(注2)	

- (注) 1. a. 新株予約権者は、平成28年3月期の当期純利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における当期純利益をいい、以下同様とする。）が2,300,000千円を超過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、当期純利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。
- b. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- c. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- d. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- e. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2.

	保有者数	保有数	目的である株式の数
当社取締役	7名	880個	264,000株
当社監査役	3名	140個	42,000株
当社従業員	21名	1,230個	369,000株

(3) 会社役員 の 状 況

①取締役及び監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 岡 哲 也	
専務取締役	永 岡 幸 憲	東京営業本部長 新日本商業開発株式会社 代表取締役社長
常務取締役	西 羅 弘 文	投資運用本部長
常務取締役	原 田 博 至	大阪営業本部長 株式会社J 代表取締役社長
取締役	入 江 賢 治	財務・経理本部長
取締役	西 岡 卓 志	総務・人事本部長
取締役	松 田 良 成	弁護士、株式会社ヘリオス 取締役 はるやま商事株式会社 社外監査役
常勤監査役	尾 崎 一 義	
監査役	清 水 章	公認会計士・税理士、株式会社フェイス 社外監査役
監査役	谷 口 嘉 広	株式会社アラミス 監査役

- (注) 1. 取締役松田良成氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役尾崎一義氏、清水 章氏及び谷口嘉広氏は、いずれも社外監査役であります。
 3. 監査役清水 章氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 取締役松田良成氏並びに監査役尾崎一義氏、清水 章氏及び谷口嘉広氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 5. 平成26年6月26日開催の第14期定時株主総会において、松田良成氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1)	245,706千円 (2,700)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	19,584 (19,584)
合 計	10	265,290

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③社外役員に関する事項

i. 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

ii. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	松 田 良 成	就任後開催の取締役会22回のうち20回出席し、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	尾 崎 一 義	当事業年度開催の取締役会26回すべてに出席し、常勤監査役として日頃より当社営業部門及び管理部門の現場を視察し、業務実態を把握したうえで改善を要請する立場から、議案・審議等について、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査役会18回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	清 水 章	当事業年度開催の取締役会26回すべてに出席し、公認会計士及び税理士として専門的な見地から、議案・審議等について、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査役会18回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	谷 口 嘉 広	当事業年度開催の取締役会26回すべてに出席し、大手上場企業の常勤監査役として培った豊富な経験と見識のもと、議案・審議等について当社のコンプライアンス体制の構築・維持について率直な発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査役会18回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

ひびき監査法人

(注) 大阪監査法人は、平成26年7月1日付で、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、ひびき監査法人に名称変更しております。

②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	19,150千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,650千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務であるコンフォートレターの作成を委託し、その対価を支払っております。

④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 会社の体制及び方針

職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基幹であり、その整備・運用が取締役の重要な責務であると考えております。また、内部統制システムの整備・運用が、企業の競争力を高め、企業不祥事を回避し、株主をはじめとするステークホルダーにとって企業価値を高めるものであると考えております。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i. 職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
 - ii. コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の改正に関する事項、当社に重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題を付議し、審議結果を取締役に報告する。
 - iii. 社内において重大な法令違反その他のコンプライアンス違反行為が行われ、また、行われようとしている事実を発見した場合に、匿名で通報できる体制を整えることとする。
 - iv. 関連する法令の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、取締役及び使用人に対して、速やかに必要な通達又は研修を実施する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i. 総務・人事担当取締役は、文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに適切に保存し、かつ管理するものとする。
 - ・ 株主総会議事録
 - ・ 取締役会議事録
 - ・ 計算書類
 - ・ 決裁申請書
 - ・ その他経営上重要な文書
 - ii. 総務・人事担当取締役は、前記 i. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理するものとする。
 - iii. 総務・人事担当取締役は、取締役及び使用人に対して、文書管理規程に基づいて文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i. 各本部の担当役員は、自己の担当領域において、リスクマネジメント管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ii. 社内会議等において、各構成員は自己の担当領域において予見されるリスクがある場合は、必ず報告するものとする。
- iii. 社内会議等において、報告された経営上重要なリスクについては、取締役会へ報告するものとする。
- iv. 関連する法令の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、取締役及び使用人に対して、速やかに必要な通達又は研修を実施する。
- v. 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置するなどの対策を講じる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 定款、社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとる。
- ii. 以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - a. 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
 - b. 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき每期、各本部ごとの業績目標と予算を設定する。
 - c. 各本部を担当する取締役は、各本部が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - d. 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより、月次で迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会及び各取締役に報告する。
 - e. 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
 - f. e. の議論を踏まえ、各本部を担当する取締役は、各本部が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

- ⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i. 代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの業務分掌に従い子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - ii. 重要な子会社に対しては、取締役又は監査役を派遣し、業務の適正性を確保する。
 - iii. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合において当該使用人に関する事項
 - i. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会が、必要な人選を行い、監査役の同意を得るものとする。
 - ii. 監査役は、当該使用人に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとする。
- ⑦使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i. 監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の使用人の指揮・命令は受けないものとする。
 - ii. 当該使用人に対する人事考課、異動、懲戒処分等の人事権の行使については、事前に監査役と協議を行い、その意見を尊重してこれを行うものとする。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - i. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を直ちに報告しなければならない。
 - ii. 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 代表取締役社長は、監査役からの要請に応じて監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見交換し、監査が実効的に行われるよう努めるものとする。
 - ii. 取締役は、監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、意見を述べた場合には、これを真摯に聞き監査役の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。

- iii. 取締役又は使用人は、月次の業績及び財務の状況等に関して、定期的に監査役に報告し、議事録、決裁申請書その他業務の執行に関する重要な文書等については、常勤監査役への回付及び閲覧を要するものとし、監査役からの要請があるときは、十分説明するものとする。
- iv. 内部監査人は、監査役及び会計監査人と常に密接な連携を取りながら監査役の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。
- v. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受け、意見を交換するものとする。
- vi. 監査役は、内部監査人から内部監査の報告を受けるほか、適宜、会合をもち情報の交換を行うなど緊密な連携を図るものとする。
- vii. 監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、当社の費用において弁護士、公認会計士、専門機関等の外部の専門家に調査を委託し、又は意見を求めることができるものとする。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するとともに、金融商品取引法に規定する有効かつ適切な内部統制報告書の提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築する。また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備及び運用状況を監視する。

⑪反社会的勢力を排除するための体制

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して毅然とした態度で臨む。

ii. 反社会的勢力排除体制の整備

- a. 反社会的勢力及び団体への対処要領で反社会的勢力と対決姿勢を行動指針として示し、その周知徹底を図る。
- b. 本社総務・人事本部を統括部署として反社会的勢力による不当要求に対し断固として拒絶の意思を示す。
- c. 警察や暴力追放推進センターが主催する連絡会へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理・蓄積を図りつつそれら専門機関との連携体制を確保する。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,423,776	流 動 負 債	7,890,657
現金及び預金	10,404,331	営業未払金	32,572
営業未収入金	531	短期借入金	191,000
販売用不動産	12,640,797	1年内返済予定の長期借入金	5,791,518
前渡金	207,337	未払金	182,807
前払費用	81,189	未払費用	8,273
繰延税金資産	87,145	リース債務	9,707
その他	2,443	未払法人税等	1,041,841
固 定 資 産	680,393	未払消費税等	16,305
有 形 固 定 資 産	59,416	預り金	28,362
建物	17,534	前受収益	45,881
工具、器具及び備品	5,710	1年内返還予定の預り保証金	542,387
土地	3,758	固 定 負 債	7,702,891
リース資産	32,413	長期借入金	7,512,568
無 形 固 定 資 産	1,161	長期預り敷金保証金	165,455
商標	1,055	リース債務	24,867
その他	106	負 債 合 計	15,593,548
投 資 そ の 他 の 資 産	619,815	純 資 産 の 部	
投資有価証券	307,837	株 主 資 本	8,410,432
出資金	4,461	資本金	2,524,080
敷金及び保証金	179,327	資本剰余金	2,502,525
長期前払費用	77,880	利益剰余金	3,383,907
その他	50,934	自己株式	△79
貸倒引当金	△625	その他の包括利益累計額	△5,154
		その他有価証券評価差額金	△5,154
		新株予約権	18,900
		少数株主持分	86,442
		純 資 産 合 計	8,510,620
資 産 合 計	24,104,169	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,104,169

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,252,341
売上原価	11,599,198
売上総利益	4,653,143
販売費及び一般管理費	1,105,581
営業利益	3,547,561
営業外収益	
受取利息	349
受取配当金	234
有価証券利息	881
投資事業組合運用益	307
その他の	272
	2,045
営業外費用	
支払利息	262,331
資金調達費用	236,371
その他の	63,671
	562,374
経常利益	2,987,232
特別利益	
リース解約益	492
新株予約権戻入益	166
	658
特別損失	
金利スワップ解約損	15,232
リース解約損	130
	15,363
税金等調整前当期純利益	2,972,527
法人税、住民税及び事業税	1,131,217
法人税等調整額	△52,909
	1,078,307
少数株主損益調整前当期純利益	1,894,219
少数株主利益	30,415
当期純利益	1,863,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	249,780	228,225	1,685,931	△79	2,163,856
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	2,274,300	2,274,300			4,548,600
剰 余 金 の 配 当			△165,828		△165,828
当 期 純 利 益			1,863,804		1,863,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	2,274,300	2,274,300	1,697,976	-	6,246,576
当 期 末 残 高	2,524,080	2,502,525	3,383,907	△79	8,410,432

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	2,713	2,713	225	65,477	2,232,272
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					4,548,600
剰 余 金 の 配 当					△165,828
当 期 純 利 益					1,863,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,868	△7,868	18,675	20,965	31,772
当 期 変 動 額 合 計	△7,868	△7,868	18,675	20,965	6,278,348
当 期 末 残 高	△5,154	△5,154	18,900	86,442	8,510,620

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 2社
- ②連結子会社の名称 新日本商業開発株式会社
株式会社J

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ii. たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（ただし、建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～18年
工具、器具及び備品		5～20年

ii. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- iii. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- iv. 長期前払費用

均等償却を採用しております。
なお、借地権については、賃借期間で均等償却を行っております。
- ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
営業未収入金及びその他金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④重要なヘッジ会計の方法
 - i. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。
 - ii. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
 - ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - iii. ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としての金利スワップ取引を利用することとしております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - iv. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - i. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。
ただし、たな卸資産以外の資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。
 - ii. 繰延資産の処理方法

株式交付費
支出時に全額費用処理をしております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	12,640,797千円
--------	--------------

②担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	5,651,838千円
長期借入金	7,078,868千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 70,659千円

(3) コミットメントライン等

当社グループは、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関1行と相対型コミットメントラインの契約及び金融機関3行と借入枠設定契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメント及び貸出枠に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

①コミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	400,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	400,000千円

②借入枠設定契約

貸出枠の総額	20,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	20,000,000千円

(4) 財務制限条項

当連結会計年度末の借入残高550,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア. 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

イ. 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当連結会計年度末の借入残高5,550,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア. 連結貸借対照表の純資産合計金額を平成25年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の80%以上に維持すること。

イ. 連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,931,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年6月26日開催の第14期定時株主総会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
165,828千円	35円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しておりますが、株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の期末配当金は、11円67銭となります。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月25日開催の第15期定時株主総会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
507,943千円	利益剰余金	30円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

	平成18年3月10日取締役会決議分	平成18年10月13日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,600,800株	3,600株
新株予約権の残高	1,334個	3個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期、長期ともに安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

なお、現在のところ一時的な資金は借入金の返済を優先しており、デリバティブ取引による投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、各営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次で資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、主として余剰資金の運用としての債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、高格付先のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	10,404,331千円	10,404,331千円	－千円
②営業未収入金	531	531	
貸倒引当金（*1）	－	－	
	531	531	－
③投資有価証券			
其他有価証券	306,837	306,837	－
資産計	10,711,700	10,711,700	－
①営業未払金	32,572	32,572	－
②短期借入金	191,000	191,000	－
③1年内返済予定の長期借入金	5,791,518	5,791,518	－
④リース債務（*2）	34,574	34,427	△147
⑤未払法人税等	1,041,841	1,041,841	－
⑥長期借入金	7,512,568	7,502,796	△9,772
負債計	14,604,075	14,594,155	△9,919

（*1）営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）リース債務は、リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金のうち、固定金利によるものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
①非上場株式等 (*1)	1,000千円
②敷金及び保証金 (*2)	179,327
③1年内返還予定の預り保証金 (*3)	542,387
④長期預り敷金保証金 (*3)	165,455

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている1年内返還予定の預り保証金及び長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 496円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 125円91銭 |

当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,397,675	流 動 負 債	1,660,170
現金及び預金	9,008,389	営業未払金	31,564
営業未収入金	531	短期借入金	175,000
販売用不動産	7,077,221	1年内返済予定の長期借入金	241,518
前渡金	190,500	リース債務	9,707
前払費用	54,907	未払金	182,754
繰延税金資産	63,682	未払費用	8,273
その他	2,443	未払法人税等	755,192
固 定 資 産	784,393	未払消費税等	16,305
有 形 固 定 資 産	59,416	預り金	21,786
建物	17,534	前受収益	28,881
工具、器具及び備品	5,710	1年内返還予定の預り保証金	189,187
土地	3,758	固 定 負 債	7,702,891
リース資産	32,413	長期借入金	7,512,568
無 形 固 定 資 産	1,161	長期預り敷金保証金	165,455
商標権	1,055	リース債務	24,867
ソフトウェア	106	負 債 合 計	9,363,061
その他	0	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	723,815	株主資本	7,805,262
投資有価証券	307,837	資本金	2,524,080
関係会社株	124,000	資本剰余金	2,502,525
出資金	4,461	資本準備金	2,502,525
敷金及び保証金	159,327	利益剰余金	2,778,736
長期前払費用	77,880	その他利益剰余金	2,778,736
繰延税金資産	2,538	繰越利益剰余金	2,778,736
その他	48,395	自己株式	△79
貸倒引当金	△625	評価・換算差額等	△5,154
		その他有価証券評価差額金	△5,154
		新株予約権	18,900
資 産 合 計	17,182,069	純 資 産 合 計	7,819,007
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,182,069

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	12,731,829
売上原価	9,065,588
売上総利益	3,666,241
販売費及び一般管理費	1,071,837
営業利益	2,594,403
営業外収益	
受取利息	11,817
受取配当金	17,784
有価証券利息	881
受取手数料	2,400
投資事業組合運用益	307
その他	272
	33,463
営業外費用	
支払利息	165,655
資金調達費用	149,038
その他	63,671
	378,365
経常利益	2,249,501
特別利益	
リース解約益	492
新株予約権戻入益	166
	658
特別損失	
金利スワップ解約損	15,232
リース解約損	130
	15,363
税引前当期純利益	2,234,796
法人税、住民税及び事業税	845,580
法人税等調整額	△39,357
当期純利益	1,428,574

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	249,780	228,225	228,225	1,515,990	1,515,990	△79	1,993,916
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	2,274,300	2,274,300	2,274,300				4,548,600
剰 余 金 の 配 当				△165,828	△165,828		△165,828
当 期 純 利 益				1,428,574	1,428,574		1,428,574
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	2,274,300	2,274,300	2,274,300	1,262,745	1,262,745	－	5,811,345
当 期 末 残 高	2,524,080	2,502,525	2,502,525	2,778,736	2,778,736	△79	7,805,262

残高及び変動事由	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	2,713	2,713	225	1,996,855
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				4,548,600
剰 余 金 の 配 当				△165,828
当 期 純 利 益				1,428,574
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,868	△7,868	18,675	10,806
当 期 変 動 額 合 計	△7,868	△7,868	18,675	5,822,152
当 期 末 残 高	△5,154	△5,154	18,900	7,819,007

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券
時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③たな卸資産
販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～18年
工具、器具及び備品		5～20年

②無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、借地権については、賃借期間で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金及びその他金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としての金利スワップ取引を利用することとしております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

ただし、たな卸資産以外の資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

②繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	7,077,221千円
--------	-------------

②担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	101,838千円
---------------	-----------

長期借入金	7,078,868千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	70,659千円
--------------------	----------

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社J	5,550,000千円
-------	-------------

(4) コミットメントライン等

当社は、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関1行と相対型コミットメントラインの契約及び金融機関2行と借入枠設定契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント及び貸出枠に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

①コミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	400,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	400,000千円

②借入枠設定契約

貸出枠の総額	10,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	10,000,000千円

(5) 財務制限条項

当事業年度末の借入残高550,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア. 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

イ. 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	31,512千円
-----------------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	141株
------	------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
借地権否認額	19,312千円
ゴルフ会員権評価損	4,610千円
未払事業税	56,099千円
不動産取得税概算計上	3,032千円
その他	11,423千円
繰延税金資産小計	94,477千円
評価性引当額	△26,588千円
繰延税金資産合計	67,888千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,667千円
繰延税金負債合計	△1,667千円
繰延税金資産の純額	66,221千円

(2) 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、改正前の法定実効税率によった場合に比べ、繰延税金資産の金額は5,017千円減少し、法人税等調整額が5,017千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 50,206千円

1年超 62,758千円

合計 112,964千円

オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 52,655千円

1年超 65,819千円

合計 118,475千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 J	(所有) 直接 100.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	借入に対する債務保証 (注1)	5,550,000	-	-
				資金の貸付(注2)	430,000	-	-
				利息の受取(注2)	11,562	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 債務保証は、金融機関からの借入に対して債務保証を行っているものであり、保証料の支払は受けておりません。
2. 株式会社 J に対する資金の貸付(無担保)については、市場金利を勘案して決定しており、融資期間は2年でありましたが、株式会社 J からの申し出により平成27年2月13日に130,000千円、平成27年2月27日に300,000千円それぞれ返済を受けております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	松岡哲也	(被所有) 直接 44.3	当社代表 取締役社長	新株予約権(ストック オプション)の行使 (注2)	77,400	-	-

- (注) 1. 「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 新株予約権行使は、平成18年3月10日開催の取締役会において発行決議された新株予約権の行使によるものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 460円69銭
- (2) 1株当たり当期純利益 96円51銭

当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

日本商業開発株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 平井文彦[Ⓔ]
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林直也[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本商業開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

日本商業開発株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 平井文彦[Ⓔ]
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林直也[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本商業開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びびびき監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び子会社の監査役を兼務しております常勤監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘する事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

日本商業開発株式会社 監査役会
常勤監査役(社外) 尾 崎 一 義 ㊟
監査役(社外) 清 水 章 ㊟
監査役(社外) 谷 口 嘉 広 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内略図

開催場所

大阪市北区梅田二丁目5番25号

**ザ・リッツ・カールトン大阪
4階 ザ・リッツ・カールトン・
ボールルーム**

TEL. 06-6343-7000 (代表)

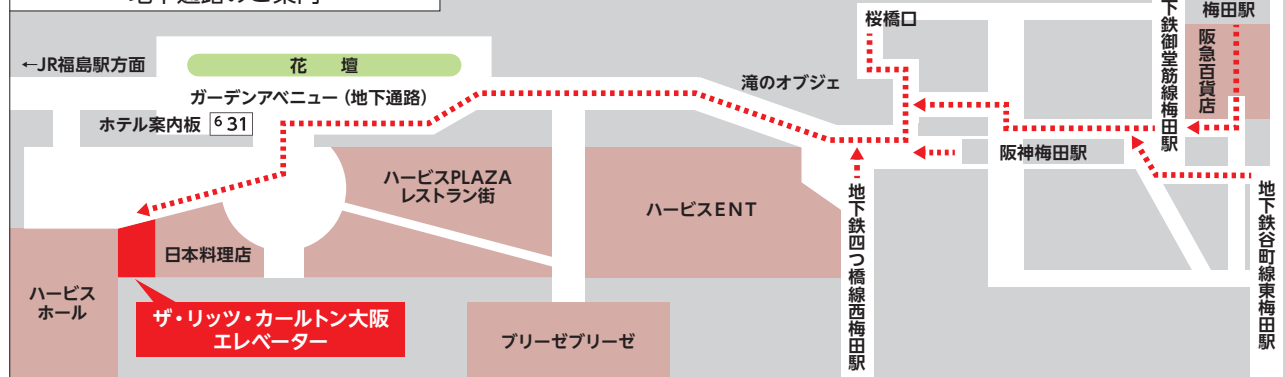
最寄り駅のご案内

- ◆ JR **「大阪駅」** 桜橋口より徒歩約7分
「北新地駅」 西改札口より徒歩約7分
- ◆ 阪神 **「梅田駅」** 西出口より徒歩約5分
- ◆ 阪急 **「梅田駅」** 中央改札口より徒歩約15分
- ◆ 地下鉄
 - 四つ橋線 **「西梅田駅」** 北改札口より徒歩約5分
 - 御堂筋線 **「梅田駅」** 南改札口より徒歩約10分
 - 谷町線 **「東梅田駅」** 北西改札口より徒歩約12分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承ください。



地下通路のご案内



ガーデンアベニュー(地下通路)をご利用の方は、JR大阪駅桜橋口方面から、地下鉄西梅田駅を過ぎてさらに西進しますと、通路左手にホテル案内板⁶³¹がありますので、案内に沿ってお越しください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

